

事務連絡  
令和3年11月26日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会  
事業部長 殿

国土交通省自動車局整備課  
整備班長

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった  
事業用自動車及びレンタカーの定期点検について（適用期間の再延長）

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車及びレンタカーの定期点検については、休車期間等の必要事項を記載したリストを管轄する地方運輸支局輸送担当部門に提出することで定期点検実施の義務はかからないものとし、休車期間を満了した際には、法定点検を行い必要な整備を行った上で稼働を再開させることを通知し、その取扱いを令和3年12月31日まで延長しているところ です。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてこれらの自動車の利用者が感染症流行前の水準まで回復していないことから、別添により、本取扱いを令和4年3月31日までとしましたので、連絡いたします。

別添

国自安第 1 1 7 号の 2  
国自旅第 3 3 2 号の 2  
国自整第 1 8 5 号の 2  
令和 3 年 1 1 月 2 2 日

各地方運輸局自動車交通部長 殿  
関東・近畿運輸局自動車監査指導部長 殿  
各地方運輸局自動車技術安全部長 殿  
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車局安全政策課長  
旅客課長  
整備課長  
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった  
事業用自動車の定期点検について（適用期間の再延長）

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車の定期点検については、令和 2 年 3 月 3 1 日付け国自安第 2 1 5 号、国自旅第 3 3 3 号、国自整第 3 5 7 号により、休車期間等の必要事項を記載したリストを管轄する地方運輸支局輸送担当部門に提出することで定期点検実施の義務はかからないものとし、休車期間を満了した際には、3 ヶ月点検を行い必要な整備を行った上で稼働を再開させることを通知し、令和 3 年 8 月 5 日付け国自安第 6 1 号、国自旅第 1 5 5 号、国自整第 1 1 1 号により、その取扱いを令和 3 年 1 2 月 3 1 日まで延長しているところである。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてバス、タクシー及びハイヤーの利用者減少が改善される状況にないことから、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車については、本取扱いを令和 4 年 3 月 3 1 日までとしたので了知されたい。

また、休車期間を令和 3 年 1 2 月 3 1 日までとして申請（令和 3 年 9 月 3 0 日から延長しているものを含む）している車両については、リストの再提出がなくとも届出されている休車期間を令和 4 年 3 月 3 1 日までに、休車期間が 1 2 ヶ月以上の車両については、令和 2 年 3 月 3 1 日付け国自安第 2 1 5 号、国自旅第 3 3 3 号、国自整第 3 5 7 号付けの通達の 1. (2) の「3 ヶ月点検」は「1 2 ヶ月点検」と読み替えるも

のとする。

なお、本通達は、関係団体宛に通知していることを申し添える。

国自旅第313号  
国自整第179号  
令和3年11月11日

各地方運輸局

自動車交通部長 殿

自動車技術安全部長 殿

自動車局旅客課長

整備課長

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった  
レンタカー車両の定期点検について（適用期間の再延長）

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなったレンタカー車両の定期点検については、令和2年5月8日付け国自旅第43号、国自整第号により、非稼働期間等の必要事項を記載したリストを提出することで定期点検実施の義務はかからないものとし、非稼働期間を満了した際には、定期点検を行い必要な整備を行った上で稼働を再開させることを通知し、令和3年7月26日付け国自旅第130号、国自整第104号により、その取扱いを令和3年12月31日まで延長しているところである。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてレンタカーの利用者減少が改善される状況にないことから、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなったレンタカー車両については、本取扱いを令和4年3月31日までとしたので了知されたい。

また、非稼働期間を令和3年12月31日までとして申請（令和2年9月30日から延長しているものを含む）している車両については、リストの再提出がなくとも届出されている非稼働期間を令和4年3月31日までと読み替えるものとする。

【リスト提出先】※電子メール又はFAXいずれか一方のみの方法で提出してください。

- 電子メールの場合 メールアドレス：hqt-rentacar.list@mlit.go.jp
- FAXの場合 FAX番号：管轄する地方運輸支局輸送部門

なお、本通達は、一般社団法人全国レンタカー協会宛に通知していることを申し添える。